

# 世帯主の年齢階級別にみる あいちの世帯の貯蓄の現状

総務省では、家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年ごとに調査しています。これを全国消費実態調査といい、直近では平成26年に実施されています。

今回は、平成26年実施分に加え、過去2回（平成16年、平成21年）にわたって実施された調査結果から、世帯主の年齢階級別に愛知県の世帯（二人以上の世帯）の貯蓄の現状についてみてみます。

なお、本調査における「貯蓄現在高」は、貯蓄を保有していない世帯を含む平均となっています。

## 1 愛知県の世帯の貯蓄現在高の推移

平成26年における愛知県の世帯の1世帯あたりの貯蓄現在高は、1855万円（平成21年比1.9%増）となっています。一方、年間収入は693万円（同3.9%減）となったため、平成26年の貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は267.7%（同15.1ポイント増）となり、貯蓄現在高は年間収入の2.68倍となっています。また、貯蓄年収比は、平成16年以降上昇しています（図表-1）。

図表-1 貯蓄現在高及び年間収入の推移（愛知県）

	貯蓄現在高 (千円)	年間収入 (千円)	増減率(%)		貯蓄年収比(%)
			貯蓄現在高	年間収入	
平成16年	19,023	7,778	2.5	12.3	244.6
平成21年	18,204	7,208	-4.3	-7.3	252.6
平成26年	18,551	6,929	1.9	-3.9	267.7

## 2 世帯主の年齢階級別「貯蓄年収比」、「貯蓄の種類別貯蓄現在高」

次に、愛知県の世帯について、世帯主の年齢階級別に1世帯あたりの「貯蓄年収比」及び「貯蓄現在高に占める貯蓄の種類別の割合」の推移をみてみます。

### (1) 貯蓄が減少、年収が増加した「世帯主の年齢が35歳未満の世帯」

貯蓄年収比は平成16年、平成21年と比べ低下、貯蓄の種類では「通貨性預貯金」、「有価証券」、「その他」の割合が増加

平成16年～平成26年についてみると、平成21年の貯蓄年収比は115.6%で平成16年比1.5ポイント上昇となっています。平成26年は貯蓄現在高が565万円（平成21年比8.9%減）、年間収入が613万円（同14.4%増）となったため、貯蓄年収比は低下し92.1%（同23.5ポイント低下）となり、貯蓄現在高は年間収入の0.92倍となっています。（図表-2）

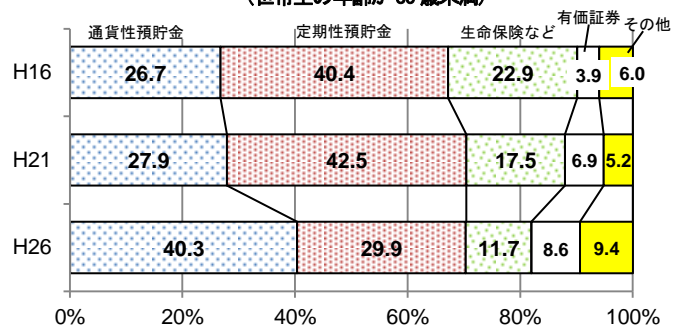
図表-2 貯蓄現在高及び年間収入の推移  
（世帯主の年齢が35歳未満）

	貯蓄現在高 (千円)	年間収入 (千円)	増減率(%)		貯蓄年収比(%)
			貯蓄現在高	年間収入	
平成16年	6,257	5,483	13.0	19.4	114.1
平成21年	6,199	5,361	-0.9	-2.2	115.6
平成26年	5,647	6,133	-8.9	14.4	92.1

同様に、貯蓄の種類別に貯蓄現在高に占める割合の推移をみると、最も上昇したのは「通貨性預貯金」（平成16年比13.6ポイント増）で、次いで「有価証券」（同4.7ポイント増）、「その他」（同3.4ポイント増）の順となっています。

最も下げたのは「生命保険など」（同11.2ポイント減）で、次いで「定期性預貯金」（同10.5ポイント減）の順となっています（図表-3）。

図表-3 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移  
（世帯主の年齢が35歳未満）



### 用語説明

「通貨性預貯金」：郵便貯金銀行、普通銀行等の期間の定めがなく、出し入れが自由な貯金いう。

「定期性預貯金」：一定期間預け入れておく貯金。郵便貯金銀行では定額郵便貯金、定期郵便貯金等。普通銀行等では定期預金、積立定期預金等をいう。

「生命保険など」：「生命保険」「損害保険」「簡易保険」等をいう。但し掛け捨ては含まない。

「有価証券」：株式、株式投資信託（11月末日現在の価値で見積もった額）、債券・公社債投資信託、貸付信託・金銭信託等をいう。「その他」：銀行の

「その他」：「金投資口座」、証券会社の「金貯蓄口座」及び「社内預金」、「勤め先の共済組合」、「互助会」など金融機関外への預貯金等をいう。

(2) 貯蓄、年収ともに減少した「世帯主の年齢が35～39歳の世帯」

貯蓄年収比は平成16年以降低下、貯蓄の種類では「通貨性預貯金」の割合が増加

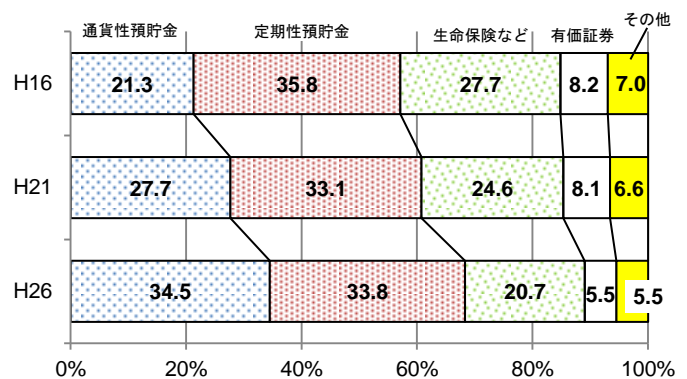
平成16年～平成26年についてみると、平成21年の貯蓄年収比は124.0%で平成16年比10.7ポイントの低下となっています。平成26年は、貯蓄現在高が718万円(平成21年比8.3減)、年間収入が629万円(同0.3%減)となったため、貯蓄年収比はさらに低下し114.2%(同9.8ポイント低下)となり、貯蓄現在高は年間収入の1.14倍となっています(図表-4)。

同様に、貯蓄の種類別に貯蓄現在高に占める割合の推移をみると、「通貨性預貯金」は、平成16年比13.2ポイント上昇となっています。「通貨性預貯金」を除く他の貯蓄の割合は低下しており、最も下げたのは「生命保険など」(同7.0ポイント減)で、次いで「有価証券」(同2.7ポイント減)、「定期性預貯金」(同2.0ポイント減)、「その他」(同1.5ポイント減)の順となっています(図表-5)。

図表-4 貯蓄現在高及び年間収入の推移  
(世帯主の年齢が35～39歳)

	貯蓄現在高 (千円)	年間収入 (千円)	増減率(%)		貯蓄年収 比(%)
			貯蓄現在高	年間収入	
平成16年	9,105	6,761	-2.6	-1.7	134.7
平成21年	7,823	6,308	-14.1	-6.7	124.0
平成26年	7,177	6,287	-8.3	-0.3	114.2

図表-5 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移  
(世帯主の年齢が35～39歳)



(3) 貯蓄、年収ともに減少した「世帯主の年齢が40～44歳の世帯」

貯蓄年収比は平成16年、平成21年と比べ低下、貯蓄の種類では「通貨性預貯金」、「その他」の割合が増加

平成16年～平成26年についてみると、平成21年の貯蓄年収比は145.6%で平成16年比2.6ポイントの上昇となっています。平成26年は、貯蓄現在高が938万円(平成21年比18.4減)、年間収入が739万円(同6.3%減)となったため、貯蓄年収比はさらに低下し126.9%(同18.7ポイント低下)となり、貯蓄現在高は年間収入の1.27倍となっています(図表-6)。

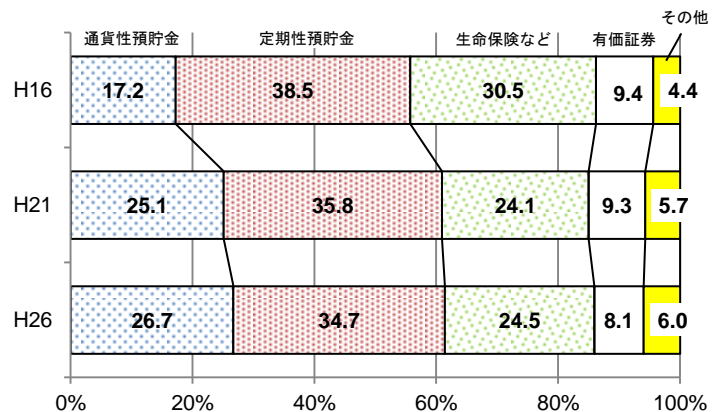
同様に、貯蓄の種類別に貯蓄現在高に占める割合の推移をみると、最も上昇したのは「通貨性預貯金」(平成16年比9.5ポイント増)で、次いで「その他」(同1.6ポイント増)となっています。

最も下げたのは「生命保険など」(同6.0ポイント減)で、次いで「定期性預貯金」(同3.8ポイント減)、「有価証券」(同1.3ポイント減)の順となっています。(図表-7)。

図表-6 貯蓄現在高及び年間収入の推移  
(世帯主の年齢が40～44歳)

	貯蓄現在高 (千円)	年間収入 (千円)	増減率(%)		貯蓄年収 比(%)
			貯蓄現在高	年間収入	
平成16年	12,033	8,413	-5.0	-1.0	143.0
平成21年	11,487	7,887	-4.5	-6.3	145.6
平成26年	9,377	7,389	-18.4	-6.3	126.9

図表-7 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移  
(世帯主の年齢が40～44歳)



(4) 貯蓄、年収ともに減少した「世帯主の年齢が45～49歳の世帯」

貯蓄年収比は平成21年と比べ上昇、貯蓄の種類では「通貨性預貯金」、「その他」の割合が増加

平成16年～平成26年についてみると、平成21年の貯蓄年収比は155.7%で平成16年比30.7ポイントの低下となっています。平成26年は、貯蓄現在高が1195万円(平成21年比1.9%減)、年間収入が761万円(同2.7%減)となったため、貯蓄年収比は上昇し157.1%(同1.4ポイント上昇)となり、貯蓄現在高は年間収入の1.57倍となっています(図表-8)。

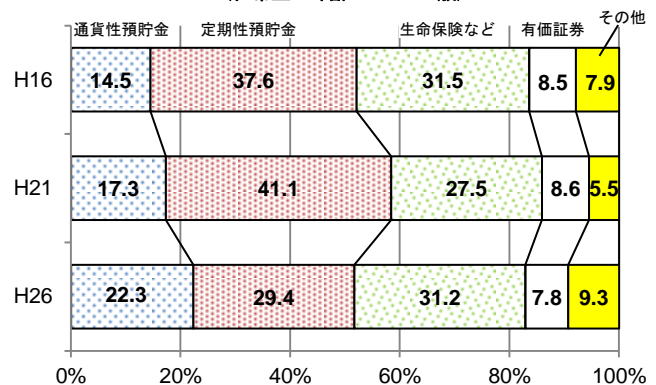
同様に、貯蓄の種類別に貯蓄現在高に占める割合の推移をみると、最も上昇したのは「通貨性預貯金」(平成16年比7.8ポイント増)、次いで「その他」(同1.4ポイント増)の順となっています。

最も下げたのは「定期性預貯金」(同8.2ポイント減)で、次いで「有価証券」(同0.7ポイント減)、「生命保険など」(同0.3ポイント減)の順となっています(図表-9)。

図表-8 貯蓄現在高及び年間収入の推移  
(世帯主の年齢が45～49歳)

	貯蓄現在高 (千円)	年間収入 (千円)	増減率(%)		貯蓄年収 比(%)
			貯蓄現在高	年間収入	
平成16年	16,413	8,807	24.2	-2.0	186.4
平成21年	12,176	7,818	-25.8	-11.2	155.7
平成26年	11,950	7,605	-1.9	-2.7	157.1

図表-9 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移  
(世帯主の年齢が45～49歳)



(5) 貯蓄が増加、年収が減少した「世帯主の年齢が50～54歳の世帯」

貯蓄年収比は平成16年、平成21年と比べ上昇、貯蓄の種類では、「有価証券」、「通貨性預貯金」、「その他」の割合が増加

平成16年～平成26年についてみると、平成21年の貯蓄年収比は167.8%で平成16年比13.9ポイントの低下となっています。平成26年は、貯蓄現在高が1756万円(平成21年比7.4%増)、年間収入が889万円(同8.8%減)となったため、貯蓄年収比は上昇し197.5(同29.7ポイント上昇)となり、貯蓄現在高は年間収入の1.98倍となっています(図表-10)。

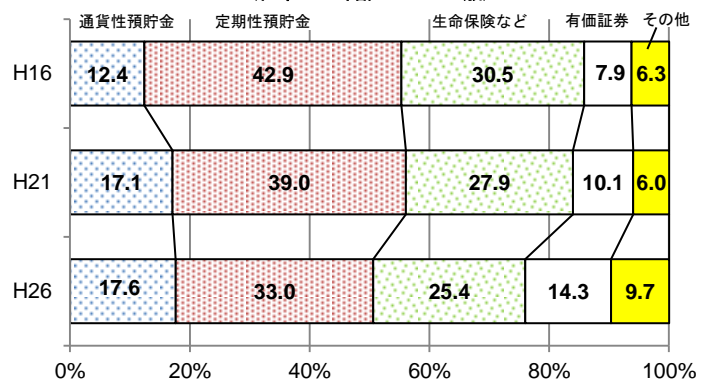
同様に、貯蓄の種類別に貯蓄現在高に占める割合の推移をみると、最も上昇したのは「有価証券」(平成16年比6.4ポイント増)で、次いで「通貨性預貯金」(同5.2ポイント増)、「その他」(同3.4ポイント増)の順になっています。

最も下げたのは「定期性預貯金」(同9.9ポイント減)で、次いで「生命保険など」(同5.1ポイント減)の順となっています(図表-11)。

図表-10 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移  
(世帯主の年齢が50～54歳)

	貯蓄現在高 (千円)	年間収入 (千円)	増減率(%)		貯蓄年収 比(%)
			貯蓄現在高	年間収入	
平成16年	17,371	9,562	1.2	-7.9	181.7
平成21年	16,349	9,742	-5.9	1.9	167.8
平成26年	17,557	8,888	7.4	-8.8	197.5

図表-11 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移  
(世帯主の年齢が50～54歳)



(6) 貯蓄、年収ともに減少した「世帯主の年齢が55～59歳の世帯」

貯蓄年収比は平成16年、平成21年と比べ低下、貯蓄の種類では、「通貨性預貯金」、「その他」、「生命保険など」、「有価証券」の割合が増加

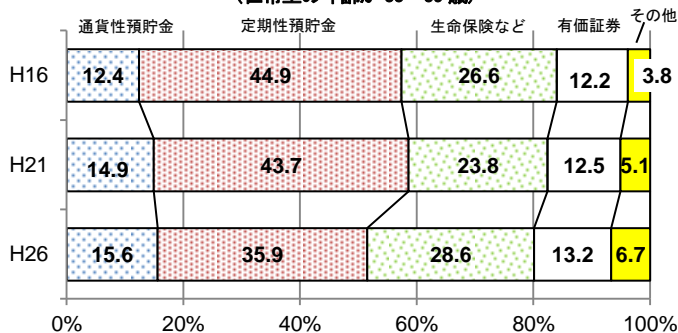
平成16年～平成26年についてみると、平成21年の貯蓄年収比は216.4%で平成16年比1.3ポイントの低下となっています。平成26年は、貯蓄現在高が1893万円(平成21年比9.8%減)、年間収入が916万円(同5.6%減)となったため、貯蓄年収比は低下し206.8%(同9.6ポイント低下)となり、貯蓄現在高は年間収入の2.07倍となっています(図表-12)。

同様に、貯蓄の種類別に貯蓄現在高に占める割合の推移をみると、最も上昇したのは、「通貨性預貯金」(平成16年比3.2ポイント増)、次いで「その他」(同2.9ポイント増)、「生命保険など」(同2.0ポイント増)、有価証券(同1.0ポイント増)となっています。唯一下げたのは「定期性預貯金」(同9.0ポイント減)となっています(図表-13)。

図表-12 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 (世帯主の年齢が55～59歳)

	貯蓄現在高 (千円)	年間収入 (千円)	増減率(%)		貯蓄年収比 (%)
			貯蓄現在高	年間収入	
平成16年	21,988	10,220	-1.8	-7.4	215.1
平成21年	20,993	9,701	-4.5	-5.1	216.4
平成26年	18,932	9,156	-9.8	-5.6	206.8

図表-13 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 (世帯主の年齢が55～59歳)



(7) 貯蓄、年収ともに減少した「世帯主の年齢が60歳以上の世帯」

貯蓄年収比は平成16年以降上昇、貯蓄の種類では、「有価証券」、「通貨性預貯金」、「その他」の割合が増加

平成16年～平成26年についてみると、平成21年の貯蓄年収比は428.4%で平成16年比76.7ポイントの上昇となっています。平成26年は、貯蓄現在高が2734万円(平成21年比0.8%減)、年間収入が597万円(同7.2%減)となったため、貯蓄年収比はさらに上昇し458.3%(同29.9ポイント上昇)となり、貯蓄現在高は年間収入の4.58倍となっています(図表-14)。

同様に、貯蓄の種類別に貯蓄現在高に占める割合の推移をみると、最も上昇したのは「有価証券」(平成16年比4.3ポイント増)で、次いで「通貨性預貯金」(同0.8ポイント増)、「その他」(同0.1ポイント増)の順となっています。

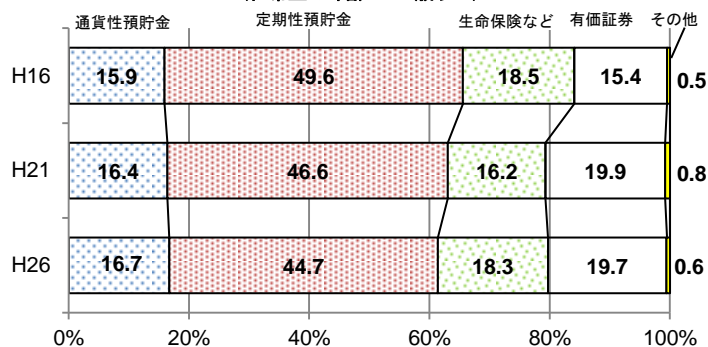
最も下げたのは「定期性預貯金」(同4.9ポイント減)、次いで「生命保険など」(同0.2ポイント減)の順となっています(図表-15)。

世帯主の年齢が55歳から59歳の世帯と比べ貯蓄現在高が大幅に増加しているのは、退職金の受給が影響したものであると思われます。

図表-14 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 (世帯主の年齢が60歳以上)

	貯蓄現在高 (千円)	年間収入 (千円)	増減率(%)		貯蓄年収比 (%)
			貯蓄現在高	年間収入	
平成16年	24,643	7,007	-6.0	-20.1	351.7
平成21年	27,557	6,432	11.8	-8.2	428.4
平成26年	27,342	5,966	-0.8	-7.2	458.3

図表-15 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 (世帯主の年齢が60歳以上)



注: 図表については、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計(100%)に一致しない。  
い世帯を含む平均。

資料: 平成16年・平成21年・平成26年全国消費実態調査結果

但し、年齢階級のうち、「年齢階級35歳未満」は平成16年、平成21年の調査では「25歳未満」「25～29歳」「30～34歳」の3区分で公表されていたため、平成26年実施分との比較の必要性から再計算のうえ、「35歳未満」を算出した。同様に「60歳以上」は「60～64歳」「65～69歳」「70～74歳」「75歳以上」の4区分で公表されていたため、再計算のうえ、「60歳以上」を算出した。

A、B2つの区分を1区分Cとした場合の算式、

区分Aの1世帯あたりの金額平均×区分Aの集計世帯数+区分Bの1世帯あたりの金額平均×区分Bの集計世帯数÷(区分Aの集計世帯数+区分Bの集計世帯数)=1世帯あたりの金額C